

# 2019年度第2四半期決算説明資料

2019年10月31日  
川崎重工業株式会社



# 目次

## I. 2019年度第2四半期連結決算の概要

- 2019年度第2四半期決算実績 サマリー 3
- 2019年度第2四半期決算実績 セグメント別 4
- 前年同期比損益増減要因分析 5
- 前年同期比損益計算書の概要 6
- セグメント別決算実績／見通し
  - 航空宇宙システム 7
  - エネルギー・環境プラント 8
  - 精密機械・ロボット 9
  - 船舶海洋 10
  - 車両 11
  - モーターサイクル&エンジン 12
- 貸借対照表の概要 13
- キャッシュ・フローの概要 14

## II. 2019年度業績見通し

- 連結受注高・売上高・利益見通し 15
- セグメント別通期業績見通し 16
- セグメント別税前ROIC等の推移 17
- 研究開発費・設備投資・期末従業員数 18

### <参考資料>

- ヒストリカル・データ 19
- 市場概況 20

# 第2四半期決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2018年度 2Q	2019年度 2Q	増減
受注高	※ 7,304	<b>6,573</b>	▲ 731
売上高	6,881	<b>7,365</b>	+ 484
営業利益	84	<b>86</b>	+ 2
経常利益	2	<b>8</b>	+ 6
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲ 35	<b>▲ 37</b>	▲ 1

※ 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度2Qの受注高を修正しています（従来7,198億円）

<売上加重平均レート>

ドル (¥/\$)	109.80	<b>108.45</b>
ユーロ (¥/EUR)	128.93	<b>122.84</b>

## 前年同期比

### • 受注

- 航空宇宙システム事業を中心に減少

### • 売上

- エネルギー・環境プラント事業等が減収となる一方で、航空宇宙システム事業、車両事業等が増収となったことにより、全体では増収

### • 利益

- 営業利益は車両事業の改善やエネルギー・環境プラント事業の増益はあったものの、精密機械・ロボット事業等が減益となったことにより、全体ではほぼ前年同期並み
- 経常利益は為替差損の増加があった一方で、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金の減少等により、増益
- 親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産売却益を特別利益に計上した一方で、税金費用が増加したことにより、ほぼ前年同期並み

## (参考) 19年度2Q決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
10.0	1.1

## 第2四半期決算実績 セグメント別

[単位：億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2018年度 2Q	2019年度 2Q	増減	2018年度 2Q	2019年度 2Q	増減	2018年度 2Q	2019年度 2Q	増減
航空宇宙システム	2,011	<b>1,587</b>	▲ 423	2,102	<b>2,508</b>	+ 406	94	<b>97</b>	+ 2
ICT・環境プラント	1,467	<b>1,240</b>	▲ 227	1,039	<b>956</b>	▲ 83	22	<b>50</b>	+ 28
精密機械・ロボット	※1 1,154	<b>1,046</b>	▲ 108	1,021	<b>982</b>	▲ 39	96	<b>32</b>	▲ 64
船舶海洋	165	<b>265</b>	+ 100	397	<b>371</b>	▲ 26	12	<b>▲ 14</b>	▲ 27
車両	605	<b>391</b>	▲ 213	454	<b>593</b>	+ 138	▲ 88	<b>▲ 43</b>	+ 45
モーターサイクル&エンジン	1,444	<b>1,472</b>	+ 28	1,444	<b>1,472</b>	+ 28	▲ 46	<b>▲ 33</b>	+ 12
その他	456	<b>570</b>	+ 114	421	<b>481</b>	+ 59	10	<b>8</b>	▲ 1
調整額※2	-	-	-	-	-	-	▲ 16	<b>▲ 9</b>	+ 6
合計	※1 7,304	<b>6,573</b>	▲ 731	6,881	<b>7,365</b>	+ 484	84	<b>86</b>	+ 2

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度2Qの受注高を以下のとおり修正しています

精密機械・ロボット (修正前) 1,048 (修正後) 1,154

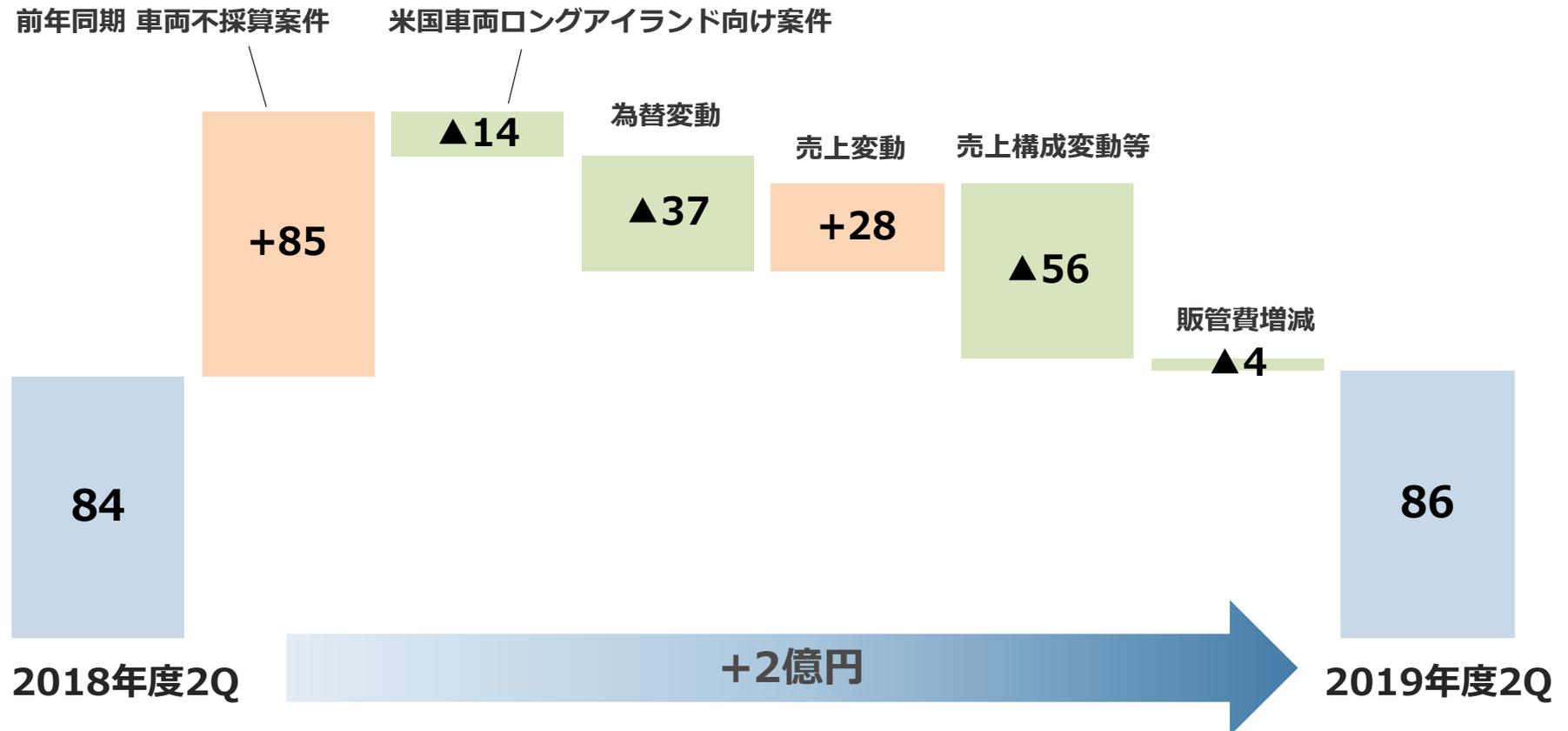
合計 (修正前) 7,198 (修正後) 7,304

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

# 前年同期比損益増減要因分析

## ● 営業利益

－前期比 + 2 億円 (2018年度2Q: 84億円 ⇒ 2019年度2Q: 86億円)



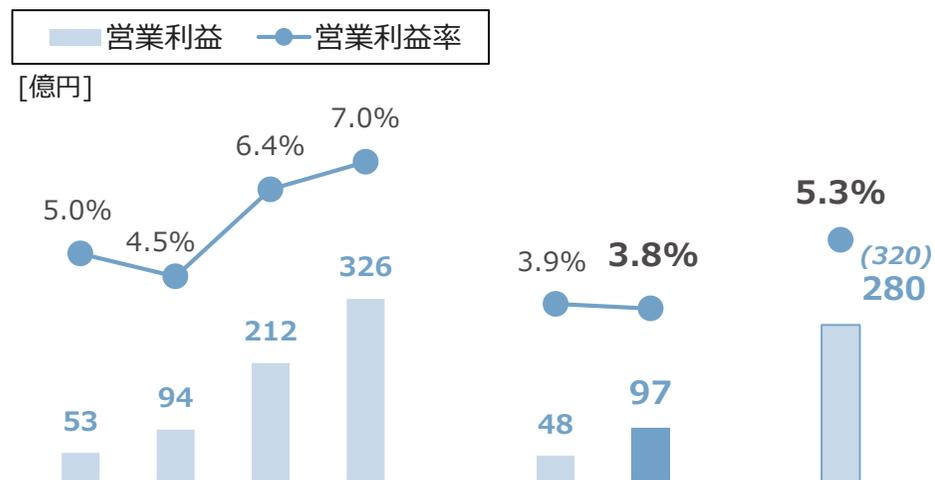
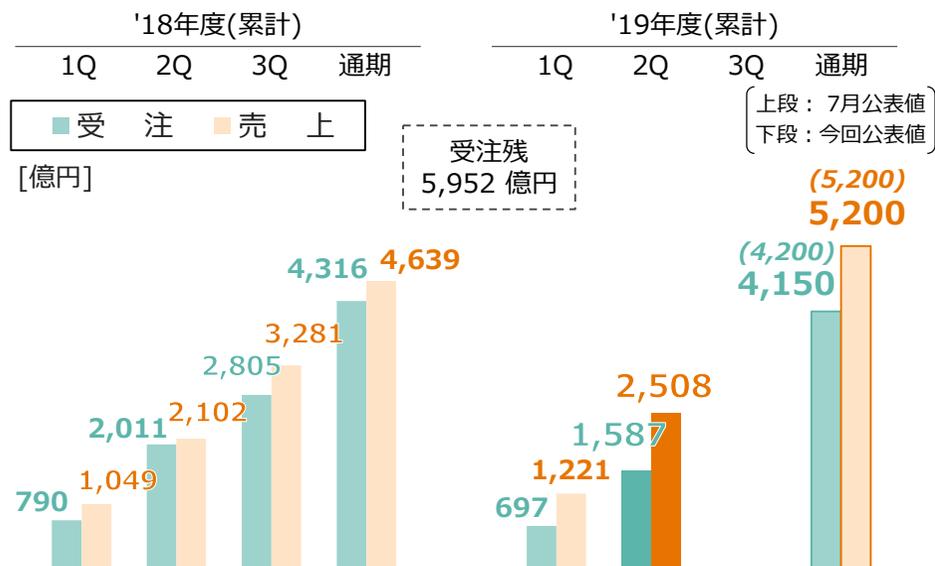
# 前年同期比損益計算書の概要

[単位：億円]

	前年同期比	(	2018年度2Q	⇒	2019年度2Q	)
<b>営業損益</b>	<b>+</b>	<b>2</b>	<b>( 84</b>	<b>⇒</b>	<b>86</b>	<b>)</b>
・売上高	+	484	( 6,881	⇒	7,365	)
・売上原価	+	477	( 5,819	⇒	6,297	)
・販売費および一般管理費	+	4	( 976	⇒	981	)
うち給料および手当	+	8	( 265	⇒	273	)
うち研究開発費	+	24	( 212	⇒	237	)
<b>営業外損益</b>	<b>+</b>	<b>3</b>	<b>( ▲ 82</b>	<b>⇒</b>	<b>▲ 78</b>	<b>)</b>
・金融収支(受取配当金を含む)	▲	2	( ▲ 11	⇒	▲ 13	)
・持分法による投資利益	+	1	( 8	⇒	9	)
・為替差損益	▲	88	( 31	⇒	▲ 57	)
・民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	+	85	( ▲ 97	⇒	▲ 11	)
・その他	+	8	( ▲ 12	⇒	▲ 4	)
<b>特別損益</b>	<b>+</b>	<b>12</b>	<b>( -</b>	<b>⇒</b>	<b>12</b>	<b>)</b>
特別利益	+	12	( -	⇒	12	)
・固定資産売却益	+	12	( -	⇒	12	)

# 航空宇宙システム

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器、航空機用エンジン、航空機用ギアボックス



## 2019年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注：民間航空エンジン分担製造品が高水準を維持したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより減少
- 売上：防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより増収
- 営業利益：増収があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加等により、前年同期並み

## 2019年度見通し (7月公表比)

- 受注：前提為替レートの見直しにより見通しを引き下げ
- 売上：前提為替レートの見直しによる影響はあるものの、防衛省向けが増加したことにより見通しを据え置き
- 営業利益：前提為替レートの見直しにより見通しを引き下げ

## 民需分担製造品の売上機数

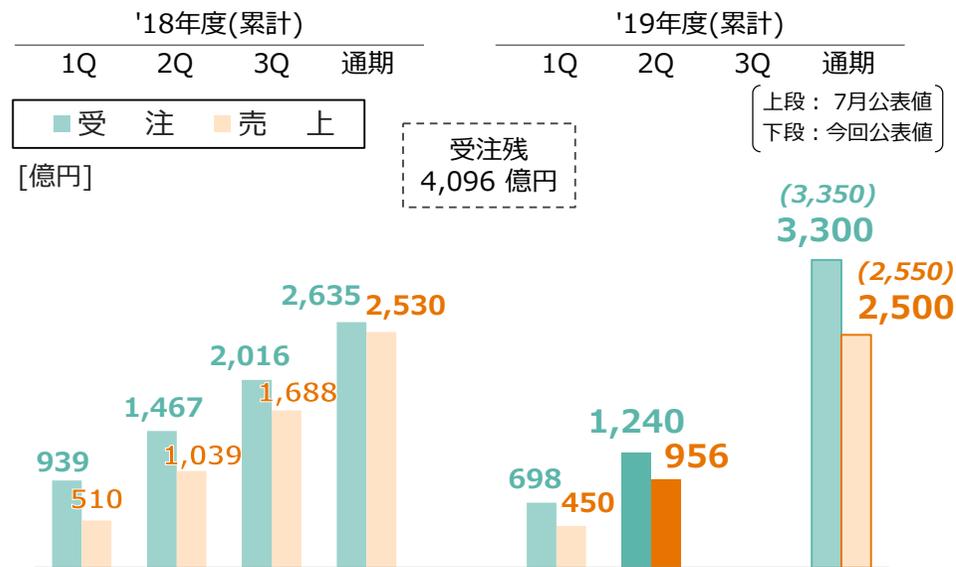
[単位:機]

	2018年度 2Q	2019年度 2Q
Boeing 767	16	17
Boeing 777	19	25
Boeing 777X	3	6
Boeing 787	70	85

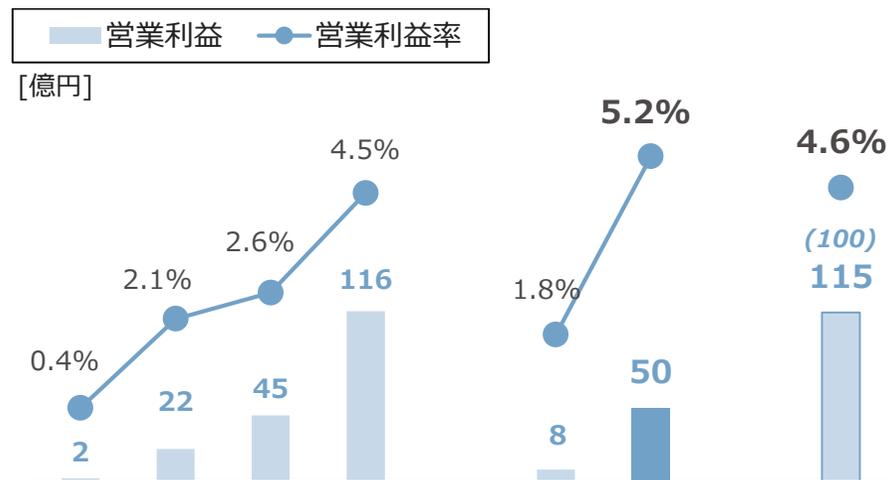
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	7.8%	5.0%	8.0%	6.0%

# エネルギー・環境プラント

主要製品：産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械、産業プラント(セメント、肥料等)、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



受注残  
4,096 億円



## 2019年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注：国内向けごみ処理施設の大規模改修工事等の受注があったものの、国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンク等の大型案件を受注した前年同期に比べ減少
- 売上：エネルギー事業や国内向けごみ処理施設の工事量減少等により減収
- 営業利益：減収があったものの、海外向け化学プラントやエネルギー事業での採算改善等により増益

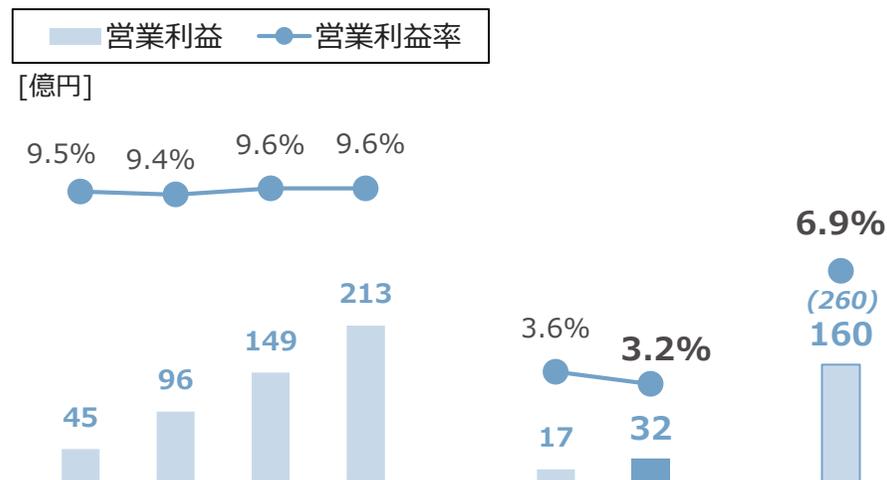
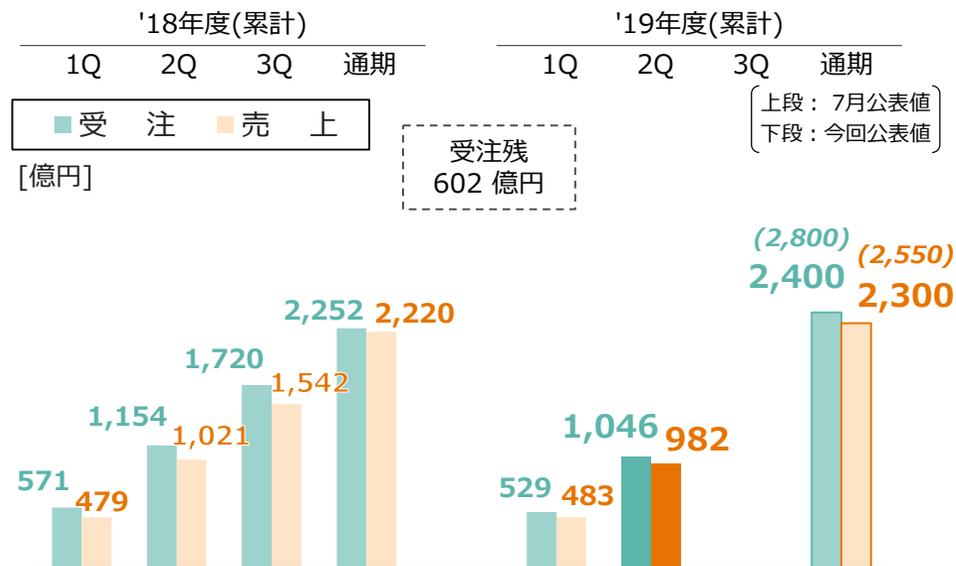
## 2019年度見通し (7月公表比)

- 受注：エネルギー関連機器の期ずれ等により見通しを引き下げ
- 売上：同上
- 営業利益：海外向け化学プラントの採算改善により見通しを引き上げ

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	8.0%	9.3%	7.6%	7.1%

# 精密機械・ロボット

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



## 2019年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注：各種ロボットが減少したことにより、減少
- 売上：同上
- 営業利益：各種ロボットの減収や油圧機器の資材費、研究開発費の増加等により減益

## 2019年度見通し (7月公表比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの減少により見通しを引き下げ
- 売上：同上
- 営業利益：減収により見通しを引き下げ

## (注) 2018年度受注高の修正について

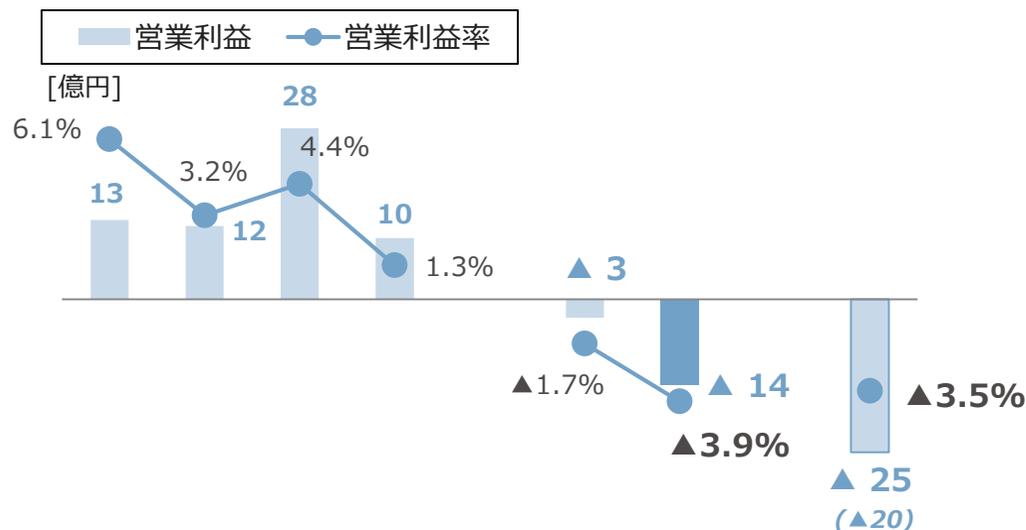
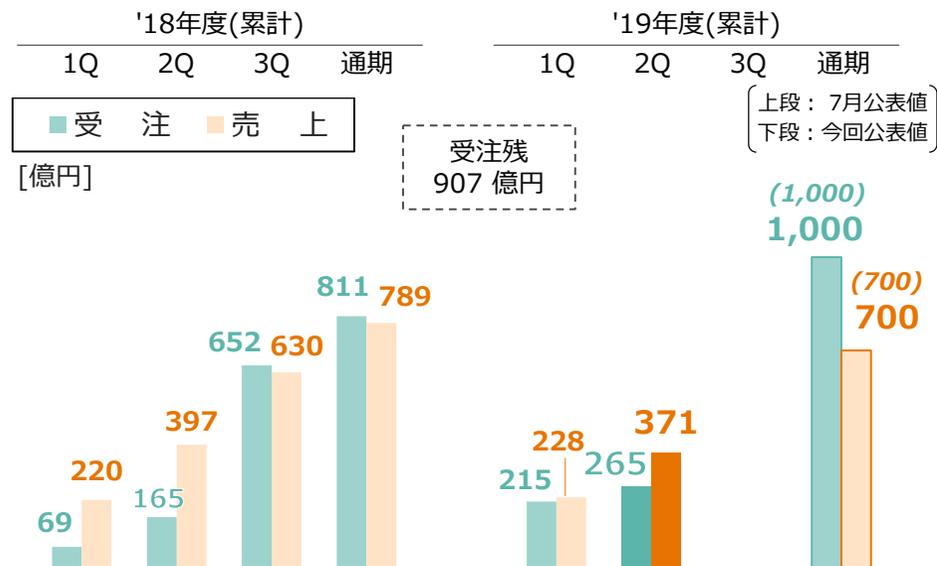
受注高の算出手法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を以下のとおり修正しています

	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計
修正前	509	1,048	1,573	2,224
修正後	571	1,154	1,720	2,252

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	22.9%	19.8%	20.4%	12.2%

# 船舶海洋

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦、ジェットフォイル



## 2019年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注：LPG運搬船を受注したこと等により増加
- 売上：修繕船の売上増加があったものの、LNG運搬船およびLPG運搬船の工事量減少により減収
- 営業利益：新造船の減収および操業差損の発生等により悪化

## 2019年度見通し (7月公表比)

- 受注：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 売上：同上
- 営業利益：前提為替レートの見直しにより見通しを引き下げ

## 新造船の受注・売上・受注残隻数

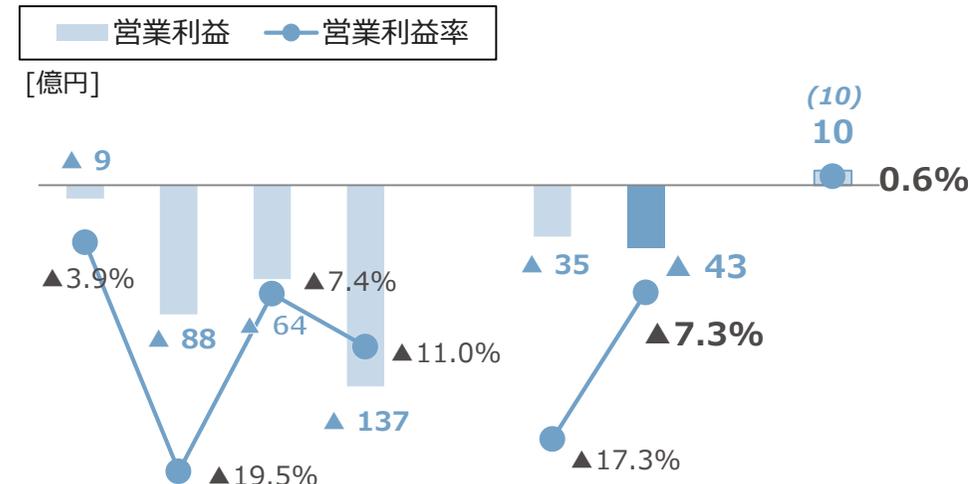
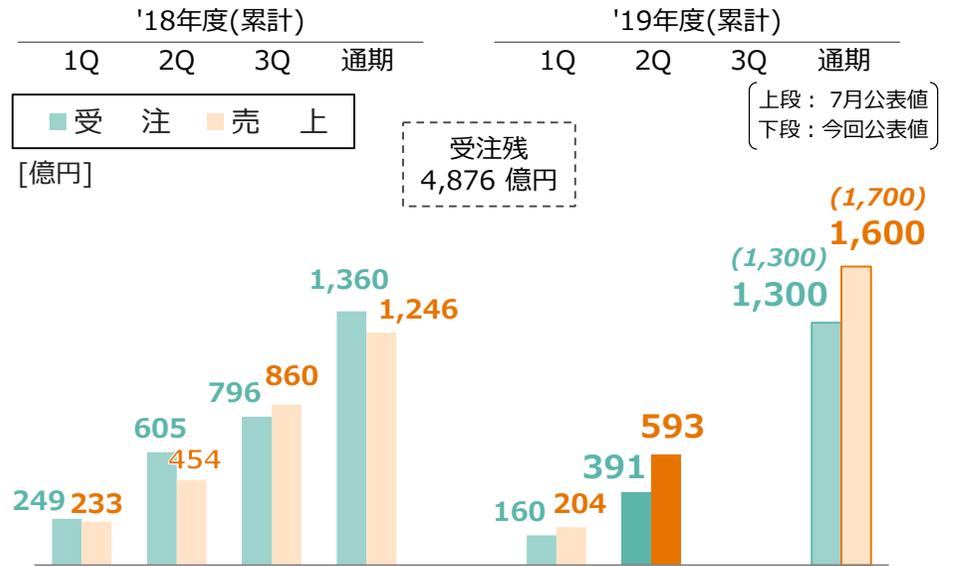
	受注		売上*		受注残
	2018年度 2Q	2019年度 2Q	2018年度 2Q	2019年度 2Q	2019年度 2Q
LNG船			5	2	1
LPG船		2	6	5	5
潜水艦			2	2	2
その他	1		2	4	4
合計	1	2	15	13	12

※売上は進行基準を含む

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	▲21.3%	3.2%	▲1.4%	▲1.8%

# 車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



## 2019年度第2四半期実績（前年同期比）

- 受注：国内向け車両の受注があったものの、米国向け車両・改造工事等を受注した前年同期に比べ減少
- 売上：海外向け部品の減少はあったものの、国内向けや米国向け車両が増加したことにより増収
- 営業利益：一部案件におけるコスト変動はあったものの、増収に加え、前年同期に発生した米国向け案件での一時的費用の減少等により改善

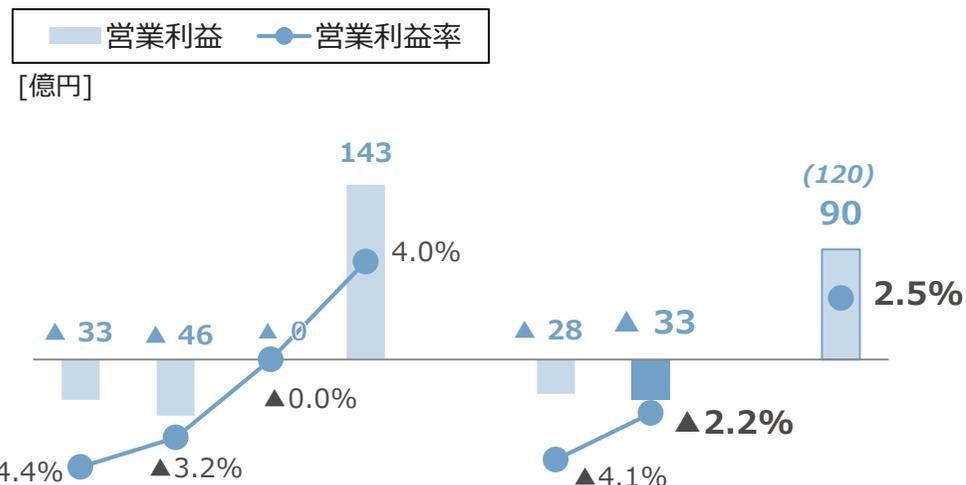
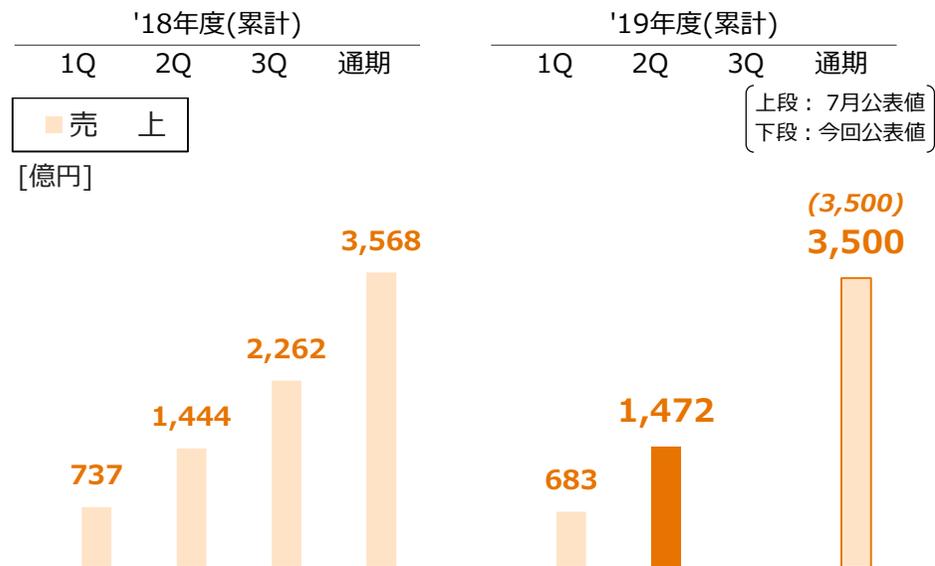
## 2019年度見通し（7月公表比）

- 受注：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 売上：米国向け案件の期ずれにより見通しを引き下げ
- 営業利益：大きな変動はなく、見通しを据え置き

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	▲26.2%	▲26.4%	1.6%	1.6%

# モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



## 2019年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 売上：米国向け四輪車の増加により増収
- 営業利益：増収に加え、販促費の期ずれや前年同期に販管費の一時的な増加があった反動等により改善

## 2019年度見通し (7月公表比)

- 売上：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 営業利益：前提為替レートの見直しにより見通しを引き下げ

## 製品別売上 (卸売) 台数・金額

[単位:千台、億円]

	2018年度 2Q		2019年度 2Q	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	64	507	67	503
新興国二輪車	163	391	158	362
四輪車・PWC	30	332	32	386
汎用エンジン		214		221
合計	257	1,444	257	1,472

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	9.4%	8.4%	8.4%	5.7%

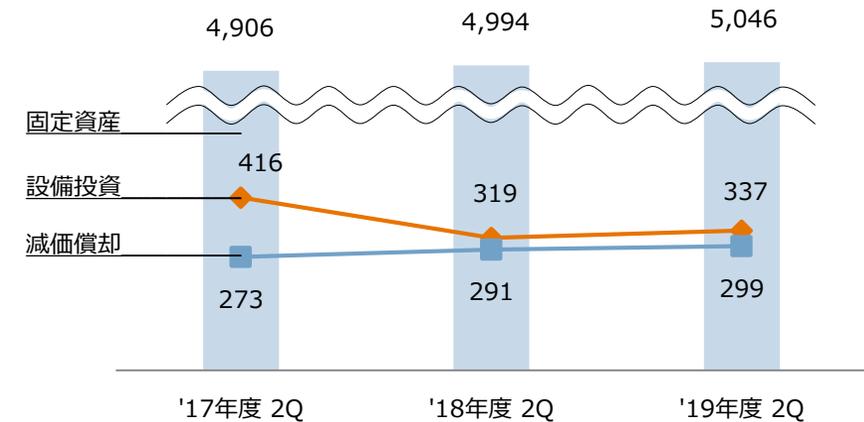
# 貸借対照表の概要

[単位：億円]

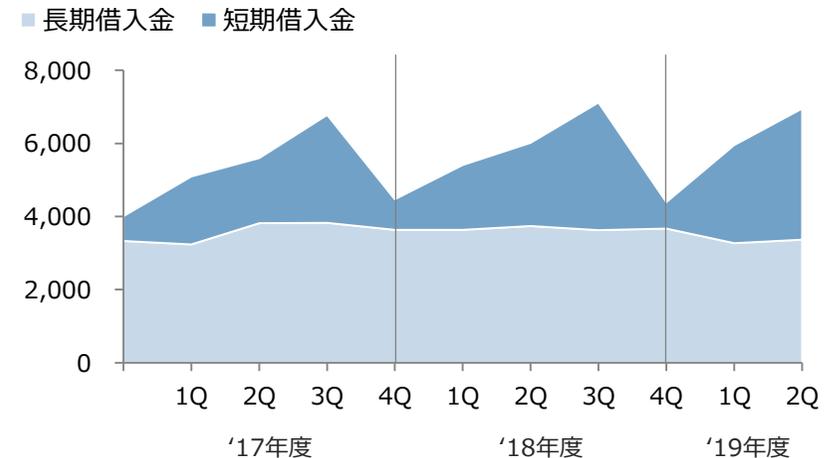
	2018年度末	2019年度 2Q末	増減
現預金	743	417	▲ 325
売掛債権	4,276	5,203	+ 926
棚卸資産	5,928	6,267	+ 339
有形・無形固定資産	5,024	5,046	+ 21
その他資産	2,415	2,563	+ 147
<b>資産合計</b>	<b>18,388</b>	<b>19,497</b>	<b>+ 1,109</b>
買掛債務	3,702	3,201	▲ 501
借入債務	4,394	6,956	+ 2,562
前受金	1,814	1,597	▲ 216
その他負債	3,554	3,009	▲ 544
<b>負債合計</b>	<b>13,465</b>	<b>14,766</b>	<b>+ 1,300</b>
株主資本	4,835	4,689	▲ 145
その他純資産	87	42	▲ 45
<b>純資産合計</b>	<b>4,922</b>	<b>4,731</b>	<b>▲ 190</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,388</b>	<b>19,497</b>	<b>+ 1,109</b>
自己資本比率	25.9%	23.4%	
Net D/E レシオ	76.6%	142.9%	

- 総資産は、航空宇宙システムの運転資本の増加等により増加
- 負債は、買掛債務の減少はあるものの、運転資本の増加を背景とした借入債務が全体で増加したこと等により増加
- 純資産は、配当金の支払による減少や為替換算調整勘定の減少等により減少

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



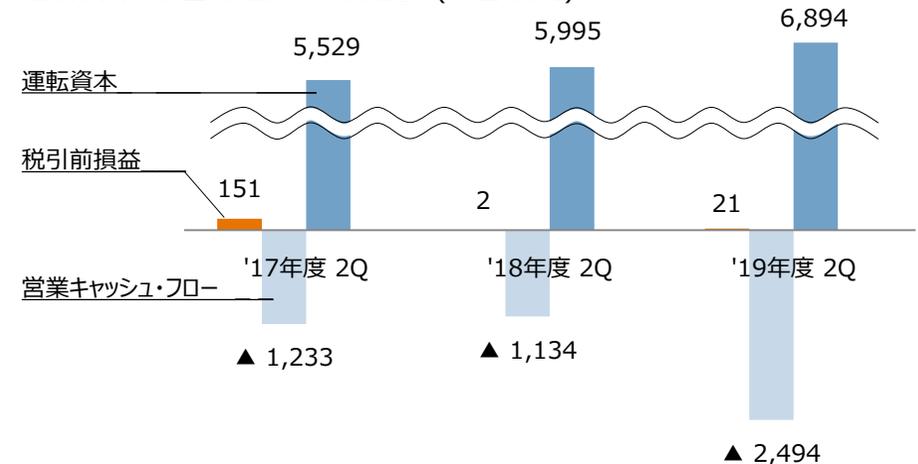
# キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2018年度 2Q	2019年度 2Q	増減
営業キャッシュ・フロー	▲ 1,134	▲ 2,494	▲ 1,360
投資キャッシュ・フロー	▲ 475	▲ 330	+ 145
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,609	▲ 2,825	▲ 1,215
財務キャッシュ・フロー	1,493	2,499	+ 1,006

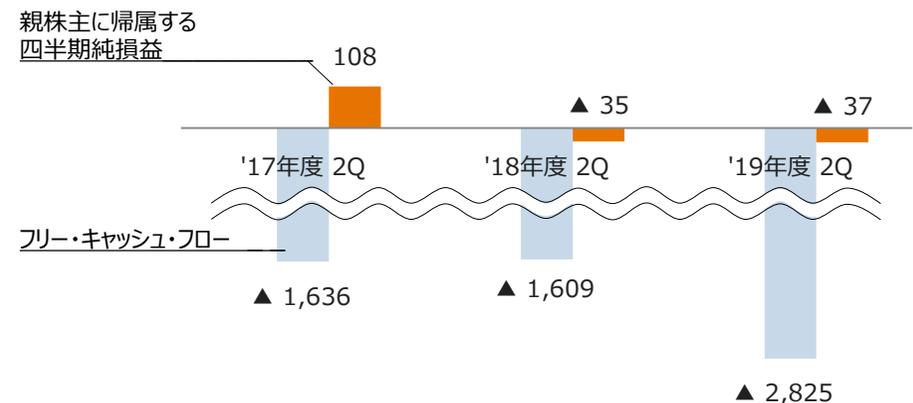
- 営業キャッシュ・フローは、航空宇宙システムにおける運転資本の増加等により悪化
- 投資キャッシュ・フローは、航空宇宙システムにおける設備支払の減少等により改善
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で悪化

## 営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



## フリー・キャッシュ・フローと

### 親会社株主に帰属する四半期利益の推移 (単位:億円)



# 連結受注高・売上高・利益見通し

[単位:億円]

	2018年度 実績	2019年度 見通し		増減	
		7月公表	※2 今回公表	前年度比	7月公表比
受注高	※1 15,887	17,000	<b>16,500</b>	+ 613	▲ 500
売上高	15,947	17,000	<b>16,600</b>	+ 653	▲ 400
営業利益	640	720	<b>560</b>	▲ 80	▲ 160
経常利益	378	610	<b>410</b>	+ 32	▲ 200
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	380	<b>250</b>	▲ 24	▲ 130
税前ROIC	4.5%	6.7%	<b>4.8%</b>	+ 0.3%	▲ 1.9%
ROE	5.8%	7.8%	<b>5.2%</b>	▲ 0.6%	▲ 2.6%
配当 (1株当たり)	70円	70円	<b>70円</b>	-	-

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を修正しています（従来15,859億円）

※2 売上高、営業利益、経常利益、親株主に帰属する当期純利益は2019年9月30日に公表した数値から変更ありません

<実績/前提レート ※3 >

ドル (¥/\$)	110.77	110.00	<b>107.00</b>
ユーロ (¥/EUR)	128.33	125.00	<b>118.00</b>

※3 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

## 見通し修正の理由等

### • 受注

- 精密機械・ロボットの減少等により見通しを引き下げ

### • 売上

- 精密機械・ロボットや車両の減収等により見通しを引き下げ

### • 利益

- 営業利益は、前提為替レートの見直しや精密機械・ロボットの減益等により、全体では見通しを引き下げ
- 経常利益および親株主に帰属する当期純利益は、営業利益の見通し引き下げに加え、前提為替レートの変更に伴う為替差損の発生等により見通しを引き下げ

## (参考) 為替影響額1円の変動による影響額

[単位:億円]

	営業利益	経常利益
ドル	15.0	16.9
ユーロ	1.4	1.2

## セグメント別通期業績見通し

[単位:億円]

	受注高				売上高				営業利益			
	2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し		
		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)
航空宇宙システム	4,316	4,200	<b>4,150</b>	▲ 50	4,639	5,200	<b>5,200</b>	-	326	320	<b>280</b>	▲ 40
ICT機器・環境プラント	2,635	3,350	<b>3,300</b>	▲ 50	2,530	2,550	<b>2,500</b>	▲ 50	116	100	<b>115</b>	+ 15
精密機械・ロボット	※1 2,252	2,800	<b>2,400</b>	▲ 400	2,220	2,550	<b>2,300</b>	▲ 250	213	260	<b>160</b>	▲ 100
船舶海洋	811	1,000	<b>1,000</b>	-	789	700	<b>700</b>	-	10	▲ 20	<b>▲ 25</b>	▲ 5
車両	1,360	1,300	<b>1,300</b>	-	1,246	1,700	<b>1,600</b>	▲ 100	▲ 137	10	<b>10</b>	-
モーターサイクル&エンジン	3,568	3,500	<b>3,500</b>	-	3,568	3,500	<b>3,500</b>	-	143	120	<b>90</b>	▲ 30
その他	942	850	<b>850</b>	-	951	800	<b>800</b>	-	25	10	<b>10</b>	-
調整額※2	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57	▲ 80	<b>▲ 80</b>	-
合計	※1 15,887	17,000	<b>16,500</b>	▲ 500	15,947	17,000	<b>16,600</b>	▲ 400	640	720	<b>560</b>	▲ 160

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を以下のとおり修正しています

精密機械・ロボット (修正前) 2,224 (修正後) 2,252

合計 (修正前) 15,859 (修正後) 15,887

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

## セグメント別税前ROIC等の推移

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)				営業利益率 (営業利益/売上高)				総資産回転率(倍) (売上高/総資産)			
	2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し		
		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)
航空宇宙システム	5.0%	8.0%	<b>6.0%</b>	▲ 2.0%	7.0%	6.1%	<b>5.3%</b>	▲ 0.8%	0.71	0.72	<b>0.73</b>	+ 0.01
工機・環境プラント	9.3%	7.6%	<b>7.1%</b>	▲ 0.5%	4.5%	3.9%	<b>4.6%</b>	+ 0.7%	0.83	0.80	<b>0.81</b>	+ 0.01
精密機械・舶装	19.8%	20.4%	<b>12.2%</b>	▲ 8.2%	9.6%	10.2%	<b>6.9%</b>	▲ 3.3%	1.08	1.20	<b>1.19</b>	▲ 0.01
船舶海洋	3.2%	▲1.4%	<b>▲1.8%</b>	▲ 0.4%	1.3%	▲2.8%	<b>▲3.5%</b>	▲ 0.7%	0.64	0.51	<b>0.58</b>	+ 0.07
車両	▲26.4%	1.6%	<b>1.6%</b>	-	▲11.0%	0.5%	<b>0.6%</b>	+ 0.1%	0.59	0.97	<b>0.80</b>	▲ 0.17
モーターサイクル&エンジン	8.4%	8.4%	<b>5.7%</b>	▲ 2.7%	4.0%	3.4%	<b>2.5%</b>	▲ 0.9%	1.25	1.29	<b>1.27</b>	▲ 0.02
合計	4.5%	6.7%	<b>4.8%</b>	▲ 1.9%	4.0%	4.2%	<b>3.3%</b>	▲ 0.9%	0.86	0.92	<b>0.90</b>	▲ 0.02

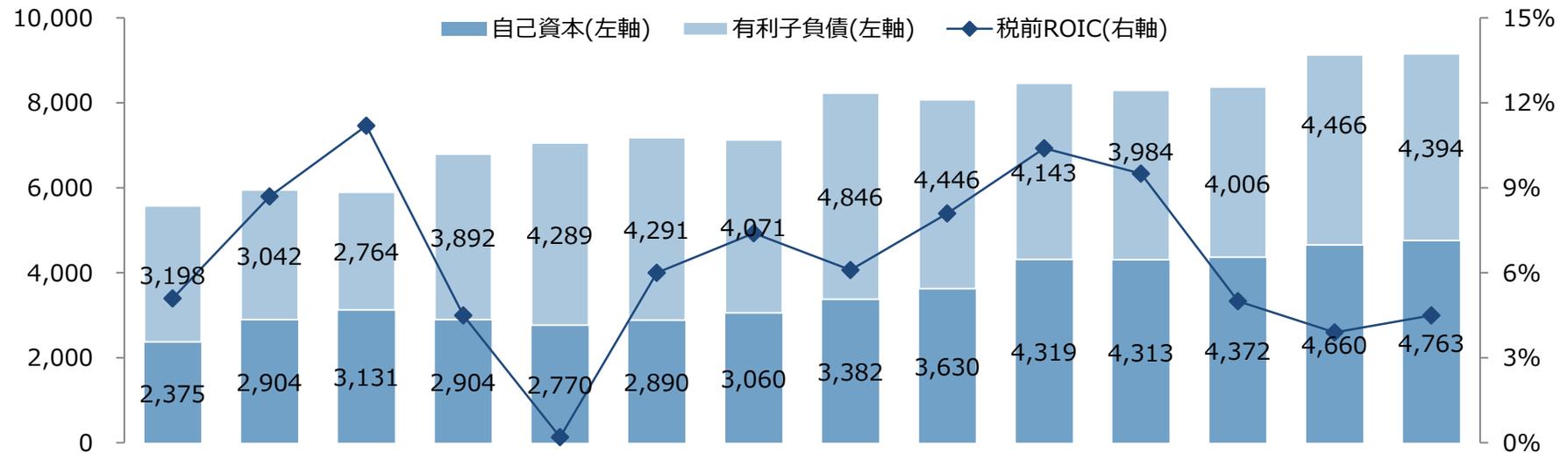
## 研究開発費・設備投資・期末従業員数

[単位:億円、人]

	2018年度 実績	2019年度見通し		
		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)
研究開発費	487	600	<b>590</b>	▲ 10
設備投資(※)	669	830	<b>770</b>	▲ 60
減価償却費(※)	590	620	<b>615</b>	▲ 5
国内	26,171	27,170	<b>26,800</b>	▲ 370
海外	9,520	9,910	<b>9,800</b>	▲ 110
期末従業員数	35,691	37,080	<b>36,600</b>	▲ 480

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

# ヒストリカルデータ



[単位: 億円]	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
税前ROIC	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%	4.5%
投下資本	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127	9,158
売上高	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742	15,947
営業利益	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559	640
経常利益	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432	378
親会社株主に帰属する 当期純利益※	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289	274

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110	110

# 市場概況（1/2）

## 航空宇宙システム

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加

## エネルギー・環境プラント

- 海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にある
- アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しており、環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続している一方、分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味

## 精密機械・ロボット

- 建設機械市場向けについては、中国市場における油圧ショベル需要の鈍化等により在庫調整を行うメーカーが見られるものの、今後も新興国を中心に堅調な需要があると推測
- ロボット市場向けについては、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期等により厳しい状況が継続
- 半導体市況については、台湾の大手半導体メーカーの投資等が出始めている事、その他米国主要装置メーカーの需要予測等の情報から、底を脱したと推測
- 中長期的には、ロボット需要は着実に拡大していくと推測

# 市場概況 (2/2)

## 船舶海洋

- 環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化やLNG開発プロジェクトの具体化が進む
- 一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続等により、依然として厳しい状況

## 車両

- 国内では、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 米国では、注力市場であるニューヨーク地区をはじめ、新造・更新需要が見込まれる
- アジアでは、日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されている

## モーターサイクル&エンジン

- 二輪車では、主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、新興国は市場が軟調に推移
- 四輪車では、主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移

# 世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

## ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみによらずに投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。